購読申込みは　〒108-0014
株式会社　水産タイムズ社
東京都港区芝5－9－6
電話　03(3456)1411
FAX　03(3456)1416
年間購読料38,280円
（税別34,800円）

水産タイムス
THE SUISAN TIMES

ホームページ　https://www.suisantimes.co.jp/
Eメール　suisan@suisantimes.co.jp

2026年（令和8年）
8月24日（月）
第5107号
毎週月曜日発行

大型クロマグロの漁獲枠25％増に

WCPFC IATTC 合同作業部会で合意
今年の年次会合で正式決定へ

WCPFC（中西部太平洋マグロ類委員会）北小委員会・IATTC（全米熱帯マグロ類委員会）の合同作業部会がオンラインで18日開かれ、新たなクロマグロ管理方式について合意した。これにより、2027～28年の中西部太平洋における30以上の大型魚の漁獲枠は年間1万1869tから1万4836tと約25％増加する。

日本のほか、米国、カナダ、韓国、台湾、豪州、ニュージランド、フィジー、バヌアツ、メキシコが参加した。

日本からは水産庁資源管理部の福田審議官（日本政府代表）をはじめ、農水省の宮原正典顧問、水産庁、外務省、水産研究・教育機構の関係者が出席した。

新たなクロマグロ管理方式は、クロマグロの資源状態に応じて漁獲枠を自動的に算出する仕組み。

太平洋の東西間の漁獲バランスは、27～28年は東側が20％、西側が80％。32年までは2年ごとに西側から東側に1％ずつ振り分ける。

説明する福田審議官

小型魚枠から大型魚枠に振り替える際に使用する換算係数の変更についても合意した。

27～28年は、日本は小型魚枠の20％まで新しい換算係数（×6・37）を使用できる。20％を超える場合は現行の換算係数（×1・47）を使用する。

IATTCの年次会合（ポルトガルで8月31日～9月4日開催）、WCPFCの年次会合（バヌアツで11月30日～12月4日開催）で、今回の合意内容が正式決定される予定。

鈴木農水大臣「前進あった」
引き続き緊張感もって交渉を

鈴木大臣

今回の合意を受け、鈴木憲和農水大臣は18日に記者会見を開き、「漁獲枠の適切な設定について前進があった。今後も関係国との厳しい交渉が想されるが、資源状況を反映した適切な漁獲枠を実現するために努力する」と述べた。

水産庁の福田審議官は「今回の作業部会で軌道を元に戻すことができた。引き続き緊張感をもって交渉に臨む」と語った。

全漁連坂本会長
政府の精力的働きかけを評価
残る課題の解決も早急に

JF全漁連の坂本雅信会長はWCPFC・IATTCの合同作業部会の結果を受けて、コメントを18日発表した。水産庁に謝意を示すとともに、クロマグロの増加により漁業者が直面している被害からの救済についても訴えた。

コメントは次の通り。

◇

8月18日、IATTC-WCPFC北小委員会合同作業部会の第2回目が開催された。

前回の合同作業部会において、メキシコの一方的な提案により参加国の合意に至らなかったが、その後の山口雄次農林水産副大臣による精力的な働きかけによる粘り強い交渉の結果、今回、参加国の合意に至ったことについて、我が国の関係漁業者はひとまず評価している。

まずは、短期間で調整、交渉にあたった政府関係者のご尽力に敬意を表するものである。

しかしながら、現在、太平洋クロマグロ資源は過去に例を見ないほどの水準まで回復・増加しており、関係漁業者は、未だ回復の恩恵を受けられていないばかりか、クロマグロを漁獲対象として使用しない小型イカ釣り漁業や定置網漁業など沿岸漁業に大きな損害を及ぼしている。

今年は、年末の年次会合に向け、作業部会で合意した増枠を勝ち取るよう、あらためて強く求める。

また、増加したクロマグロ資源の混獲による放流作業や漁具破損、非漁獲対象魚に対する操業への支障など、現場の漁業者が直面している課題の解消に向けた支援策について、早急に結果を出すよう強く求める。

今回の合意内容を受けて、国による徹底的な原因究明と発生抑制などの推進、融資制度の運用緩和などの支援に対する